



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9479 URL <http://www.impressholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐島 夏生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘 TEL 03 (6837) 5000  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,280	3.6	△61	—	7	△96.0	9	—
28年3月期	10,892	7.3	136	—	182	—	△38	—

(注) 包括利益 29年3月期 4百万円 (—%) 28年3月期 △114百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.28	—	0.1	0.1	△0.5
28年3月期	△1.17	—	△0.6	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 69百万円 28年3月期 38百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,287	6,895	61.0	206.24
28年3月期	11,783	6,927	58.6	207.10

(参考) 自己資本 29年3月期 6,880百万円 28年3月期 6,910百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△195	△311	△177	3,794
28年3月期	45	982	△223	4,485

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00	33	—	0.5
29年3月期	—	—	—	0.60	0.60	20	212.6	0.3
30年3月期(予想)	—	—	—	0.50 ~1.00	0.50 ~1.00		—	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	0.6	100	△38.3	60	△45.2	1.80
通期	11,500	1.9	100	—	60	537.2	1.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	37,371,500株	28年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,007,486株	28年3月期	4,003,766株
③ 期中平均株式数	29年3月期	33,365,961株	28年3月期	33,370,064株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	398	15.6	△82	—	△110	—	△65	—
28年3月期	344	△45.2	△100	—	△101	—	△61	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△1.95	—
28年3月期	△1.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,377	6,538	77.9	195.54
28年3月期	8,950	6,643	74.0	198.60

(参考) 自己資本 29年3月期 6,524百万円 28年3月期 6,626百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。また、文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、読み放題サービスの広がりにより電子書籍の販売が増加したことに加え、モバイルセグメントのコンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業及びITセグメントのイベント・セミナー等が順調に拡大いたしました。

これらの結果、売上高は前期（10,892百万円）に比べ3.6%増加（388百万円）し、11,280百万円となりました。しかしながら、雑誌広告及びアジア市場向けセールスプロモーションの受託案件減少や新刊書籍の販売効率低下等による収益性の悪化に加え、人材強化に伴う人件費の増加や貸倒引当金繰入額の計上等による販売費及び一般管理費の増加が影響し、営業損益は、前期（136百万円）に比べ197百万円減少し61百万円の営業損失となりました。経常損益は、持分法による投資利益の計上等がありましたが、営業損益の減少をカバーするまでには至らず、前期（182百万円）に比べ175百万円減少し、7百万円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期のような大きな特別損失の計上がなかったこと等により、前期（38百万円の損失）に比べ48百万円増加し、9百万円となりました。

#### 2) 当期の事業セグメントの状況

##### ①IT

ITセグメントのメディア事業につきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入が減少しましたが、電子書籍等のコンテンツ販売が増加し、デジタルメディアの売上高が増加いたしました。また、ターゲットメディアは減収となったものの、既刊書籍の堅調な出荷とカレンダーなどの大型季節商品の販売が好調だったことにより出版メディアの売上高は増加いたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタル及び出版メディアの増収により、前期（4,121百万円）比1.9%増の4,202百万円となりました。

サービス事業につきましては、アジア市場向けSP（セールスプロモーション）受託事業の受注が大幅に減少したものの、国内受託案件の増加に加え、ターゲットメディアと連携したビジネスセミナーの規模拡大等によりイベント収入が堅調に推移しました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前期（1,003百万円）比3.0%増の1,034百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、増収により、前期（5,175百万円）比1.9%増の5,272百万円となりました。セグメント利益では、アジア市場向けSPの受託事業などの収益性低下や人件費等の固定費の増加により、前期（94百万円）と比べ126百万円減少し32百万円の損失となりました。

##### ②音楽

音楽セグメントにつきましては、雑誌事業及び既刊書籍の販売減少等により出版メディアが減収となりましたが、電子書籍等のコンテンツ販売及び事業開発を強化しております楽器売上のプラットフォーム「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料及び決済サービス収入の増加等により、デジタルメディアは増収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前期（1,803百万円）比0.3%増の1,808百万円となりました。セグメント利益では、人件費等の固定費や宣伝販促費等の増加により、前期（56百万円）比2.1%減の55百万円となりました。

③デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のコンテンツ販売が増加したことによりデジタルメディアは増収となりました。一方で、出版メディアにつきましては、既刊書籍の出荷が堅調に推移したものの、新刊タイトルの減少に伴う新刊書籍の販売減少に加え、雑誌・ムックで前年同期のような特集の大型ヒットがなかったことから、減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前期（837百万円）比2.6%減の816百万円となりました。セグメント利益は、減収の影響により、前期（44百万円）比16.8%減の37百万円の利益となりました。

④山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のコンテンツ販売の増加に加え、登山情報サイト「ヤマケイオンライン」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入が堅調に推移し、デジタルメディアの売上高が増加いたしました。出版メディアは、2016年より新設された「山の日（8/11）」関連のイベント収入等の新たな売上に創出いたしましたが、新刊書籍に前年同期のようなヒット作がなかったこと等から、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前期（1,844百万円）比1.6%減の1,815百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下に加え、出版取次の破産申請による貸倒引当金の計上により、前期（132百万円）と比べ141百万円減少し9百万円の損失となりました。

⑤モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業が順調に拡大し、スマートフォン向けアプリの企画開発・運営受託収入が増加しました。また、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等において、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が順調に推移し、大きな増収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期（1,023百万円）比32.7%増の1,357百万円となりました。セグメント利益では、人材強化に伴う固定費の増加を増収により吸収し、前期（117百万円）比34.6%増の158百万円の利益となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、人工知能関連の理工系専門書等の書籍販売が好調に推移したことにより、売上高は前期（299百万円）比6.2%増の318百万円となりました。セグメント利益では、増収に加え事業開発費の減少により、前年同期（29百万円損失）から28百万円利益が増加し、0百万円の損失となりました。

⑦全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う㈱Impress Professional Worksで構成されており、グループ各社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ各社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加に加え、システムインフラの増強によるグループ運営費収入の増加、販売管理業務の手数料収入の増加等により、前期（1,150百万円）比12.8%増の1,297百万円となりました。全社セグメントの利益は、増収により、前期（163百万円損失）から42百万円改善し、121百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、新刊書籍の減収による売掛金の減少や取次破綻の影響による貸倒引当金繰入額の増加に加え、借入金の返済や子会社株式の取得による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ495百万円減少し11,287百万円となりました。

負債につきましては、借入金の返済による有利子負債及び仕入債務の減少等により、463百万円減少し4,392百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上の一方、利益剰余金を原資とした配当等により、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し6,895百万円となりました。

純資産から新株予約権を引いた自己資本は6,880百万円となり、自己資本比率は61.0%と前連結会計年度末(58.6%)と比べ2.4ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益の計上が4百万円ありましたが、仕入債務の減少に加え、法人税の納付等により、営業活動で195百万円の資金が減少しております。投資活動では、投資有価証券の取得等により、311百万円の資金が減少しております。また、財務活動においては、有利子負債の返済等により、177百万円の資金が減少しております。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ691百万円の資金が減少し、3,794百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	62.3%	60.1%	59.7%	58.6%	61.0%
時価ベースの自己資本比率	34.1%	39.6%	92.1%	42.8%	41.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.1年	4.3年	14.4年	23.2年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	18.4	6.1	4.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、増収基調の維持と前事業年度に課題を残した収益性の改善に重点をおき、営業利益の黒字転換に取り組めます。

売上においては、成長事業領域である電子出版、IT分野のイベント・セミナー、音楽分野における楽器売買のマーケットプレイスプラットフォーム「デジマート」等を中心に増収を図ります。

収益面においては、市場環境の変化等により採算が悪化した海外（アジア）市場向けのSP受託事業について、拠点の再構築に加え、事業モデルの見直し等により収益性の改善を行うほか、出版事業においても製品ラインアップの見直し、製品開発・販売施策の強化に加え、製造・物流関連のコスト削減施策を推進することで、収益力の底上げに取り組めます。

なお、業績予想につきましては、従来、出版メディアにおける返品など不確定要素があることからレンジ開示を行ってまいりましたが、出版メディア売上構成比の低下等もあり、影響が限定される状況となったこと等を勘案し、当期よりレンジ開示を改め、通常の業績予想の開示に変更いたします。

2. 企業集団の状況

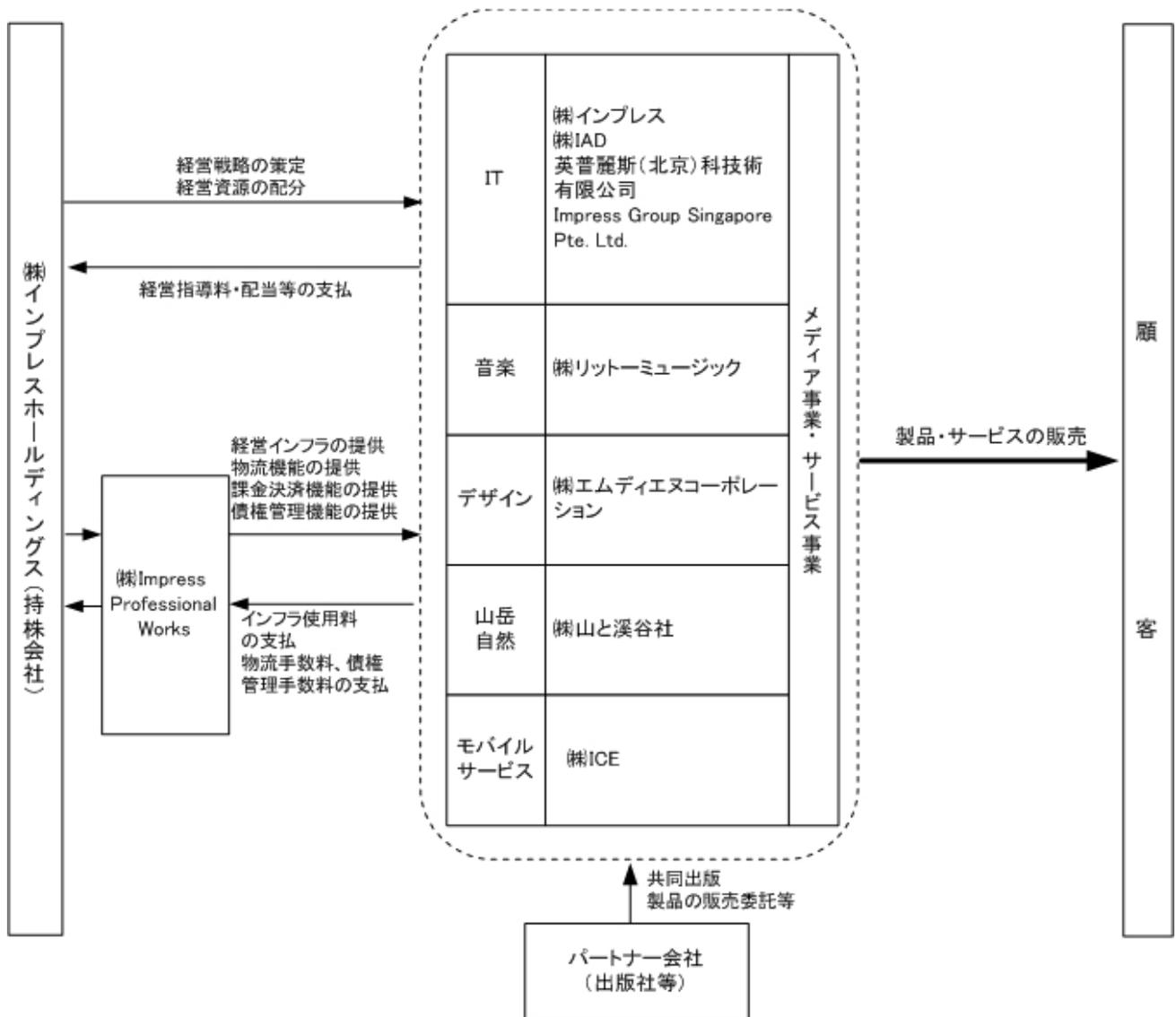
当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京) 科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業及びメディア事業)	メディア事業	デジタル	電子書籍の企画制作及び販売	(株)ICE
	サービス事業		モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他	メディア事業		出版事業、電子出版等の事業開発及びR&D等	(株)近代科学社 (株)インプレスR&D Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理 等	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インプレス	東京都千代田区	90,000	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱IAD	東京都千代田区	30,000	IT	100.00	役員の兼任あり
英普麗斯(北京) 科技有限公司	中華人民共和国北京 市	1,975千元	IT	100.00	役員の兼任あり
Impress Group Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	300千SGD	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	100,000	音楽	100.00	役員の兼任あり
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.00	—
㈱山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.00	役員の兼任あり
㈱ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル サービス	100.00	役員の兼任あり
㈱近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.00	—
㈱インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	その他	100.00	—
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.00	代表社員の兼任あり
㈱Impress Professional Works	東京都千代田区	30,000	全社	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱編集工学研究所	東京都世田谷区	75,005	その他	48.19	—
㈱クリエイターズギルド	東京都千代田区	80,700	その他	26.73	役員の兼任あり
㈱ファンギルド	東京都千代田区	50,000	その他	26.73	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱インプレスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「IT」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. ㈱リットーミュージックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「音楽」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. ㈱山と溪谷社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「山岳・自然」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. ㈱ICEについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「モバイルサービス」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、アジア市場向けに事業展開をしているものの主に日本国内で事業を展開しており、また、外国人投資家の割合も1.7%未満でかつ海外での資金調達の必要性が現時点ではないため、日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,485,249	3,794,055
受取手形及び売掛金	3,632,911	3,532,602
有価証券	601,048	600,000
商品及び製品	1,004,686	1,048,095
仕掛品	102,424	94,609
繰延税金資産	86,768	122,443
その他	200,964	237,100
返品債権特別勘定	△20,900	△17,900
貸倒引当金	△8,250	△49,209
流動資産合計	10,084,902	9,361,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,736	238,634
減価償却累計額	△41,500	△54,496
建物及び構築物 (純額)	196,236	184,138
工具、器具及び備品	1,238,872	1,279,173
減価償却累計額	△1,032,563	△1,064,585
工具、器具及び備品 (純額)	206,309	214,587
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	470,515	466,695
無形固定資産		
ソフトウェア	209,318	219,834
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	223,473	233,989
投資その他の資産		
投資有価証券	536,989	720,811
破産更生債権等	77,069	133,681
長期貸付金	798	4,158
繰延税金資産	40,034	55,360
その他	416,630	428,353
貸倒引当金	△67,230	△117,024
投資その他の資産合計	1,004,290	1,225,341
固定資産合計	1,698,279	1,926,025
資産合計	11,783,182	11,287,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355,511	1,247,595
短期借入金	500,000	560,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	251,336	232,200
未払金	851,492	670,631
未払法人税等	26,671	20,150
賞与引当金	136,443	105,694
返品調整引当金	187,022	145,046
その他	218,748	200,083
流動負債合計	3,567,224	3,181,402
固定負債		
長期借入金	263,788	119,988
繰延税金負債	44,603	42,964
退職給付に係る負債	975,968	1,044,337
その他	4,153	3,481
固定負債合計	1,288,513	1,210,771
負債合計	4,855,738	4,392,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,664,508	1,664,508
利益剰余金	619,081	595,130
自己株式	△722,054	△722,575
株主資本合計	6,902,557	6,878,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,522	97,526
為替換算調整勘定	61,358	51,432
退職給付に係る調整累計額	△154,834	△146,097
その他の包括利益累計額合計	8,045	2,860
新株予約権	16,840	14,704
純資産合計	6,927,443	6,895,650
負債純資産合計	11,783,182	11,287,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,892,786	11,280,909
売上原価	6,907,378	7,365,307
売上総利益	3,985,408	3,915,601
返品調整引当金戻入額	—	44,976
返品調整引当金繰入額	22,772	—
差引売上総利益	3,962,636	3,960,577
販売費及び一般管理費	3,826,286	4,021,971
営業利益又は営業損失(△)	136,349	△61,394
営業外収益		
受取利息	6,993	4,738
受取配当金	11,987	2,538
投資事業組合運用益	1,738	1,541
貸倒引当金戻入額	109	—
持分法による投資利益	38,157	69,578
その他	4,488	6,479
営業外収益合計	63,475	84,876
営業外費用		
支払利息	11,826	9,368
為替差損	1,625	236
手形売却損	511	428
支払手数料	2,475	2,390
出資金運用損	3	2,376
その他	693	1,340
営業外費用合計	17,135	16,140
経常利益	182,689	7,342
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,135
特別利益合計	—	2,135
特別損失		
投資有価証券売却損	68,230	—
投資有価証券評価損	119	3,399
減損損失	26,841	1,288
特別退職金	23,856	—
貸倒引当金繰入額	67,230	—
その他	4,629	—
特別損失合計	190,907	4,688
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,218	4,788
法人税、住民税及び事業税	38,704	46,171
法人税等調整額	△7,931	△50,798
法人税等合計	30,773	△4,627
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,991	9,416
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△38,991	9,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,991	9,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,939	△3,995
為替換算調整勘定	△9,935	△9,926
退職給付に係る調整額	△105,829	8,737
その他の包括利益合計	△75,824	△5,184
包括利益	△114,815	4,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△114,815	4,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,668,050	653,757	△720,824	6,942,004
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△38,991		△38,991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,541			△3,541
剰余金の配当			△16,686		△16,686
自己株式の取得				△1,230	△1,230
持分法の適用範囲の変動			21,003		21,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,541	△34,675	△1,230	△39,447
当期末残高	5,341,021	1,664,508	619,081	△722,054	6,902,557

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,582	71,293	△49,005	83,869	16,840	28,093	7,070,808
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△38,991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,541
剰余金の配当							△16,686
自己株式の取得							△1,230
持分法の適用範囲の変動							21,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,939	△9,935	△105,829	△75,824	—	△28,093	△103,917
当期変動額合計	39,939	△9,935	△105,829	△75,824	—	△28,093	△143,365
当期末残高	101,522	61,358	△154,834	8,045	16,840	—	6,927,443

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,664,508	619,081	△722,054	6,902,557
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,416		9,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△33,367		△33,367
自己株式の取得				△521	△521
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△23,951	△521	△24,472
当期末残高	5,341,021	1,664,508	595,130	△722,575	6,878,084

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101,522	61,358	△154,834	8,045	16,840	—	6,927,443
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							9,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△33,367
自己株式の取得							△521
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,995	△9,926	8,737	△5,184	△2,135	—	△7,320
当期変動額合計	△3,995	△9,926	8,737	△5,184	△2,135	—	△31,793
当期末残高	97,526	51,432	△146,097	2,860	14,704	—	6,895,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,218	4,788
減価償却費	143,843	151,021
減損損失	26,841	1,288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	106,930	68,368
退職給付に係る調整額の増減額(△は減少)	△105,829	8,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,461	△30,550
返品調整引当金の増減額(△は減少)	23,272	△41,976
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△500	△3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68,275	90,752
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△77,069	△56,611
受取利息及び受取配当金	△18,981	△7,276
支払利息	11,826	9,368
持分法による投資損益(△は益)	△38,157	△69,578
為替差損益(△は益)	△835	1,172
投資有価証券売却損益(△は益)	68,230	—
投資有価証券評価損益(△は益)	119	3,399
新株予約権戻入益	—	△2,135
売上債権の増減額(△は増加)	△274,866	95,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,112	△35,780
仕入債務の増減額(△は減少)	210,317	△248,906
その他	△14,023	△87,087
小計	56,601	△148,833
利息及び配当金の受取額	24,014	19,293
利息の支払額	△11,241	△9,191
法人税等の支払額	△67,347	△87,938
法人税等の還付額	43,406	31,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,433	△195,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,200,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△13,220	△54,335
無形固定資産の取得による支出	△104,125	△99,239
投資有価証券の売却による収入	82,484	3,020
投資有価証券の取得による支出	△300,618	△600,625
関係会社株式の取得による支出	—	△134,000
敷金及び保証金の解約による収入	118,208	1,552
敷金及び保証金の差入による支出	△906	△1,520
その他	565	△26,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	982,386	△311,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	60,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△259,470	△262,936
社債の償還による支出	△64,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△1,230	△521
配当金の支払額	△17,420	△33,301
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31,635	—
その他	—	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,756	△177,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,044	△6,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	800,019	△691,194
現金及び現金同等物の期首残高	3,685,230	4,485,249
現金及び現金同等物の期末残高	4,485,249	3,794,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出資金運用損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3千円は、「出資金運用損」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた540千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,119,225	1,802,047	832,900	1,842,954	1,004,730	10,601,858	275,938	14,990	10,892,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,184	1,250	4,840	1,862	18,450	82,588	23,631	(106,220)	—
計	5,175,409	1,803,297	837,740	1,844,817	1,023,181	10,684,447	299,570	(91,230)	10,892,786
セグメント利益又は 損失	94,390	56,274	44,795	132,411	117,607	445,479	(29,286)	(279,843)	136,349
セグメント資産	3,683,396	1,311,379	487,300	937,651	584,160	7,003,889	422,284	4,357,008	11,783,182
その他の項目									
減価償却費	19,551	7,727	56	24,516	1,636	53,487	22,097	68,257	143,843
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	26,170	6,092	2,440	6,167	—	40,871	64,393	12,081	117,346

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△279,843千円には、インフラ利用料収入等14,990千円、セグメント間取引消去△106,220千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,299,135千円、セグメント間の営業費用取引消去1,110,522千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,357,008千円には、セグメント間取引消去△2,258,260千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,615,268千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額68,257千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費68,257千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,081千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,229,099	1,806,059	794,819	1,813,661	1,351,785	10,995,425	285,483	—	11,280,909
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43,029	2,050	21,539	2,154	6,127	74,901	32,605	(107,507)	—
計	5,272,128	1,808,109	816,359	1,815,816	1,357,912	11,070,326	318,089	(107,507)	11,280,909
セグメント利益又は 損失	(32,424)	55,074	37,265	(9,021)	158,250	209,144	(349)	(270,188)	(61,394)
セグメント資産	3,400,630	1,306,398	423,065	850,222	642,177	6,622,494	566,074	4,099,254	11,287,823
その他の項目									
減価償却費	18,588	7,610	1,304	22,280	3,538	53,322	28,989	68,709	151,021
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	23,144	11,433	2,275	34,354	19,808	91,015	8,296	54,263	153,575

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△270,188千円には、セグメント間取引消去△107,507千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,389,895千円、セグメント間の営業費用取引消去1,227,214千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,099,254千円には、セグメント間取引消去△1,818,706千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産5,917,960千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額68,709千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費68,709千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,263千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,894,353	1,998,433	10,892,786

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,019,081
(株)トーハン	1,654,161

(注) 出版メディア事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,975,077	2,305,831	11,280,909

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,066,236
(株)トーハン	1,734,329

(注) 出版メディア事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	22,667	-	-	-	-	22,667	4,173	-	26,841

（注）「その他」の金額は、R&D事業及び電子出版等の事業開発のソフトウェアに係るものです。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	1,288	-	1,288

（注）「その他」の金額は、電子出版等の事業開発のソフトウェアに係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 207円10銭 1株当たり当期純損失金額(△) △1円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 206円24銭 1株当たり当期純利益金額 0円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△38,991	9,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△38,991	9,416
普通株式の期中平均株式数(株)	33,370,064	33,365,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権、第14回新株予約権	第14回新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,927,443	6,895,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,840	14,704
(うち新株予約権)	(16,840)	(14,704)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,910,602	6,880,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,367,734	33,364,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 塚本 由紀

・退任予定取締役

(非常勤) 取締役 前田 隆正

・退任予定監査役

監査役 鈴木 豊

③就任及び退任予定日

平成29年6月23日